



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月15日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東 札
コード番号 9948 URL <https://www.arcs-g.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 清
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000
管理部門・コーポレート部門管掌
定時株主総会開催予定日 2024年5月28日 配当支払開始予定日 2024年5月29日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・投資アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	591,557	4.5	16,831	13.5	18,439	12.1	11,766	18.3
2023年2月期	566,209	—	14,835	—	16,444	△5.0	9,947	△3.5

(注) 包括利益 2024年2月期 14,626百万円 (26.8%) 2023年2月期 11,532百万円 (14.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	214.03	—	6.7	6.8	2.8
2023年2月期	177.47	—	5.9	6.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 53百万円 2023年2月期 46百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高及び営業利益の対前期増減率は記載しておりませんが、2022年2月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した場合の2023年2月期に係る売上高及び営業利益の対前期増減率は以下のとおりです。

売上高 1.7%増、営業利益 6.9%減

なお、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は当該会計基準適用による影響が軽微であるため、対前期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	274,972	177,809	64.7	3,293.94
2023年2月期	266,155	171,686	64.5	3,066.86

(参考) 自己資本 2024年2月期 177,809百万円 2023年2月期 171,686百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	24,052	△10,647	△11,267	74,731
2023年2月期	16,989	△7,768	△2,801	72,594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	28.00	—	30.00	58.00	3,247	32.7	1.9
2024年2月期	—	29.00	—	39.00	68.00	3,699	31.8	2.1
2025年2月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00		31.6	

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	306,000	4.7	8,200	3.3	9,000	2.1	5,900	1.7	109.30
通期	613,000	3.6	17,300	2.8	18,800	2.0	11,600	△1.4	214.89

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年2月期	57,649,868株	2023年2月期	57,649,868株
2024年2月期	3,669,215株	2023年2月期	1,668,699株
2024年2月期	54,975,638株	2023年2月期	56,052,540株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	8,700	△0.7	2,710	△9.2	3,082	△18.1	3,078	△18.1
2023年2月期	8,760	6.5	2,984	8.5	3,765	6.8	3,760	29.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2024年2月期	円 銭 56.00	円 銭 —
2023年2月期	67.08	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年2月期	103,101		61,183		59.3		1,133.40	
2023年2月期	100,840		65,018		64.5		1,161.40	

（参考）自己資本 2024年2月期 61,183百万円 2023年2月期 65,018百万円

2. 2025年2月期の個別業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,667	7.2	1,293	△1.7	1,530	△2.6	1,525	△2.8	28.25
通期	9,330	7.2	2,641	△2.6	3,195	3.6	3,185	3.4	59.00

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、2024年4月15日（月）に当社ホームページに掲載いたします。

当社は、Web会議形式でのアナリスト向け決算説明会を2024年4月16日（火）に開催する予定です。当日使用する決算説明会資料につきましては、同日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) 仕入及び販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年3月1日から2024年2月29日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により経済活動が正常化に向かうなか、ウクライナ紛争の長期化や中東情勢の緊迫といった地政学リスクの高まりがありつつも、半導体の供給体制の緩和やインバウンド需要の回復、堅調な企業業績に伴う設備投資の増加などにより景気は緩やかに回復してまいりました。一方で、物価上昇の継続に伴う個人消費の下押し圧力などもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である食品スーパーマーケット業界におきましても、長引く物価上昇・実質賃金の低下などによりお客様の節約志向や買い控えの傾向が続くなか、業種・業態を越えた企業間競争は加速しており、電気料金や建築資材コスト、人件費等の上昇も受け、経営環境は厳しい状況が続いてまいりました。

このような事業環境の下、当社グループは、お客様ニーズの変化、事業運営コストの上昇、競争の激化などに対応する様々な施策を推し進めてまいりました。

営業面につきましては、物価高騰対策としてCGC商品の拡販に注力し、年間の取り扱い比率（仕入原価ベース）は前期比0.3ポイント上昇の13.1%に拡大してまいりました。㈱シジージャパンと連携した取り組みとして、競合店対策を含む共同販促、容器・包装資材の削減、物流効率化等に取り組んだほか、コロナ収束に伴い再開した海外産地視察によりメキシコ産バナナや台湾・スペイン産本まぐろといった商品の取り扱いを新たに開始いたしました。当社グループ内の取り組みとしては、カテゴリーマネジメント（※1）による商品構成の見直しを継続し、取り組み品目数を乾麺、ヨーグルト、冷凍食品等全14品目に倍増させたほか、南部せんべいに一部手を加えた地元銘菓の域外販売、鏡餅など季節催事商品の販売好事例の横展開、東北3社の酒類帳合統一などのグループシナジーの強化を進めてまいりました。また、㈱ラルズにおいて「ワイン300万本プロジェクト」と銘打ち低価格輸入ワインの拡充・拡販にも努めてまいりました。加えて、2023年9月の㈱オータニとの基幹システム統合により、グループ全社横並びでロス率や在庫水準の比較分析を行い、同社の在庫管理や荒利益管理の精度向上に取り組んでおります。

物流面におきましても、札幌市内を中心に展開する㈱ラルズ・㈱東光ストアにおいて2023年4月からの実証実験を経て同年10月から「ゆとり配送」（※2）を本格導入し、物流体制を再構築してまいりました。商品の発注から納品までのプロセスを最適化し、輸送ピークの平準化に取り組んでいるほか、クレート・ドリー等小型マテハン（※3）機器の活用により各店舗での荷下ろし作業の効率化、ドライバーの労働時間短縮を進めてまいりました。これらの施策はグループ全社横断の「物流改革プロジェクト」において横展開を進め、2024年問題への対応及び物流コストやCO₂排出量の削減に資する取り組みとなっております。また、㈱シジージャパンや日本貨物鉄道㈱（JR貨物）、CGCグループの加盟社と共に、モーダルシフト（※4）を推進し、輸送の平準化や安定した物流体制の確保に取り組んでおります。

新日本スーパーマーケット同盟（※5、以下同盟）におきましても、2023年3月に既存の4つの分科会を5つの分科会（マネジメント分科会、商品分科会、業務改革分科会、サステナビリティ分科会、次世代領域開発分科会）に再編し、協議・対応を深めてまいりました。特に、システム・データの利活用、お取引先との連携によるDX推進、人事交流や店舗フォーマットの開発、モーダルシフトの推進等、同盟間の物理的距離を克服するための具体策について協議を進めております。また、「塩こうじレモンぼん酢」などの同盟共同開発商品や原材料の相互供給による商品の差別化なども進めてまいりました。2023年12月からは、同盟結成5周年を記念した同盟オリジナル商品の販売を実施しており、特に同盟各社の地域銘産品を使用した即席カップ麺や米粉スナック菓子等はSNS上でも話題となるなど、お客様からご好評をいただいております。

ネット販売の取り組みにつきましては、㈱ラルズが運営する「アークスオンラインショップ」において、札幌市を中心に苫小牧市・小樽市など本社が店舗展開する道央地域全域まで配送エリアを拡大したほか、個人のお客様に加えて、保育園・介護施設といった法人取引、リゾート地の宿泊顧客向けの販売サービスも拡充してまいりました。また、2023年6月に開始した㈱ベルジョイスの運営による「アークスオンラインショップ」並びに2023年12月にスタートしたAmazon社との協業による「Amazonネットスーパー アークス」につきましても順調なスタートを切っております。

お客様との接点の強化や利便性の向上、東証プライム上場企業としてのプレゼンスを強化するため、2023年12月及び2024年2月にグループ全12社のホームページをリニューアルいたしました。デザインを一新して視認性を大幅に向上したほか、スマートフォンやタブレットなど様々なデバイスで快適に閲覧できる仕様に変更しております。そのほか、旬の食材を使用したレシピページの新設やサステナビリティ情報の拡充等、各種コンテンツや機能も追

加いたしました。

販売費及び一般管理費（以下、販管費）につきましては、エネルギー価格の高騰に対し、引き続きエネルギー監視システムの利活用に加え冷凍ケースのリーチイン化、省エネ性能の高い調光機能付きLED照明の切り替えを加速、飲料品の設定温度の見直しや適切な照度での照明管理といった節電に資する取り組みを進めてまいりました。そのほか、給与明細や年末調整手続きの電子化などの業務改善を進めるとともに、RPA（※6）を活用した定型業務の自動化及びその横展開を図り、年間23,000時間の作業時間の削減を目指してまいりました。

グループの基盤強化につきましては、岩手県遠野市を中心にスーパーマーケット4店舗を展開する㈱みずかみと2023年9月に経営統合し、同社を㈱ベルジョイスの連結子会社といたしました。2024年6月にはグループシステムへ統合すると同時にアークスRARAカードも導入する予定です。

店舗展開につきましては、㈱道北アークスが「Da*マルシェ歌志内店」「Da*マルシェ剣淵店」、㈱ユニバースが「パワーズUシンフォニープラザ店」「ユニバース城下店」の計4店舗を新規出店いたしました。また、既存店の活性化として、㈱ラルズ6店舗、㈱ユニバース3店舗、㈱ベルジョイス3店舗、㈱福原5店舗、㈱道北アークス3店舗、㈱東光ストア3店舗、㈱道南ラルズ1店舗、㈱道東アークス1店舗の計25店舗の改装を実施いたしました。改装店舗のうち、㈱ラルズの「(旧)ビッグハウス白石店」「(旧)ビッグハウス野幌店」「(旧)ビッグハウス光洋店」、㈱ベルジョイスの「(旧)ジョイス盛岡西バイパス店」「(旧)ジョイス花巻高木店」、㈱福原「(旧)ビッグハウス中標津店」、㈱道東アークス「(旧)ビッグハウスメッセ」の7店舗はスーパーアークスへの業態変更を伴う改装となっております。閉店4店舗に、経営統合した㈱みずかみの4店舗を加え、当連結会計年度末における当社グループの総店舗数は377店舗となりました。

サステナビリティ推進活動につきましては、2023年4月に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言」に基づく情報開示を行い、同年6月には「アークス統合報告書～地域のライフラインとして」（以下、統合報告書）を発行し、同年8月に統合報告書の英語版も当社ホームページ上に公開いたしました。また、食品ロス削減に向けた「てまえどり運動」の積極的な推進、フードドライブ（※7）の実施店舗拡大（7社合計85店舗）、災害時における自治体等との連携協定拡大（47自治体、14団体）を実施してまいりました。そのほか、㈱ラルズにて環境保全及び障がい者自立支援の取り組みとして使用済コルク栓の回収並びに同コルク栓を再利用した製品の販売を実施したほか、産学官連携のウェルネス推進プロジェクト「H-ARTs（ハーツ）」を立ち上げ、地域の皆様向けの健康増進イベントを開催いたしました。再生可能エネルギーに関する取り組みでは、2023年8月に㈱伊藤チェーンの本部及び3店舗、同年12月にはラルズ東光生鮮流通センターに太陽光発電システムを導入いたしました。

以上の結果、当連結会計年度（2023年3月1日から2024年2月29日）の業績は、売上高5,915億57百万円（対前期比4.5%増）、営業利益168億31百万円（対前期比13.5%増）、経常利益184億39百万円（対前期比12.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益117億66百万円（対前期比18.3%増）となりました。既存店売上高は、物価高による節約志向が続く中、当社グループの品ぞろえや鮮度、価格が改めてお客様の支持を高め、鶏卵不足や猛暑といった事象への適時適切な対応もあり、既存店客数が対前期比で1.2%の増加となりました。また、物価上昇に伴い1点単価が同6.4%の増加となった一方で1人当たり買上点数は同3.2%の減少で留め、既存店客単価は対前期比3.1%の増加となりました。結果、既存店売上高は対前期比4.3%の増加となりました。販管費については人件費や電気料金の上昇により金額で対前期比4.4%の増加となりましたが、堅調な売上高及び売上総利益率の改善により総利益高が対前期比で5.4%増加したことから、営業利益・経常利益共に2桁の増益となりました。なお、賃上げ促進税制に係る法人税額の特別控除により、当期純利益は対前期比18.3%増で着地いたしました。

- (※1) 小売業者が自社の戦略や目標に基づいて商品分野（カテゴリー）を設定し、商品の管理をすること。消費者にとって適切なタイミングで、適切な場所（売場・棚）に、適切な商品を適切な価格で提供することで、需要の活性化を図ることを目的とします。
- (※2) 店着時間を柔軟に幅広く設定することや、日替わりの特売品や酒類についても輸送量を前日に確定すること等により配送時間にゆとりを持たせることで物流の最適化、ドライバーの作業時間削減を図る当社独自の取り組みです。㈱ラルズ及び㈱東光ストアにて2023年4月から実証実験を始め、同年10月から本格導入しています。
- (※3) マテリアル・ハンドリングの略で、物流倉庫内で荷物の運搬や入出庫、ピッキング、仕分けなどを効率的に管理することを指します。マテハン機器はフォークリフトやパレット、カゴ車等の物流業務を効率化する作業機械の総称です。

- (※4) 日本の貨物輸送の大半を担っているトラック輸送を、より環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換することをいいます。CO₂排出量削減のほか、輸送効率の向上、ドライバー不足への対応策として期待を集めています。
- (※5) ㈱バローホールディングス（本社：岐阜県）、㈱リテールパートナーズ（本社：山口県）、当社の3社により、2018年12月に資本業務提携契約を締結した地域密着型の独立系食品流通企業の連合体です。
- (※6) ロボティック・プロセス・オートメーション（Robotic Process Automation）の略で、作成したシナリオに基づいて動作するロボットにより、主にデータ入力等のルーチン業務や事務ミスの検知等を自動化する仕組みであり、業務の効率性並びに正確性を向上させることが期待されます。
- (※7) 賞味期限内でまだ食べられるにもかかわらず、ご家庭で眠っている・買い過ぎてしまった食料品などを、食品を必要としている地域のフードバンク等の生活困窮者支援団体、子ども食堂、福祉施設等に寄付する活動です。農林水産省や消費者庁、環境省が中心となって推進しています。

当連結会計年度に実施した新規出店等は以下のとおりであります。

概要	店舗名称	所在地	実施時期	運営会社	
新規出店 (4店舗)	Da*マルシェ歌志内店	北海道歌志内市	2023年4月	道北アークス	
	Da*マルシェ剣淵店	北海道上川郡	2023年6月	道北アークス	
	パワーズUシンフォニープラザ店	青森県八戸市	2023年10月	ユニバース	
	ユニバース城下店	青森県八戸市	2023年12月	ユニバース	
改装 (25店舗)	東光ストア北広島店	北海道北広島市	2023年6月	東光ストア	
	フクハラ別海店	北海道野付郡	2023年7月	福原	
	スーパーチェーンふじ深川店	北海道深川市	2023年7月	道北アークス	
	東光ストア豊平店	札幌市	2023年7月	東光ストア	
	ラルズマート北35条店	札幌市	2023年9月	ラルズ	
	ユニバースむつ旭町店	青森県むつ市	2023年9月	ユニバース	
	ジョイス八戸石堂店	青森県八戸市	2023年9月	ベルジョイス	
	スーパーアークス港町店	北海道函館市	2023年9月	道南ラルズ	
	スーパーアークス西神楽	北海道旭川市	2023年9月	道北アークス	
	Uマート桔梗野店	青森県弘前市	2023年10月	ユニバース	
	フクハラ新得店	北海道上川郡	2023年10月	福原	
	ホームストア港北店	北海道室蘭市	2023年11月	ラルズ	
	ユニバース水沢日高店	岩手県奥州市	2023年11月	ユニバース	
	スーパーアークスパルプタウン	北海道旭川市	2023年11月	道北アークス	
	東光ストア円山店	札幌市	2023年11月	東光ストア	
	びあざフクハラ西18条店	北海道帯広市	2024年1月	福原	
	ラルズマート真駒内店	札幌市	2024年2月	ラルズ	
	ハピネスマート春採店	北海道釧路市	2024年2月	福原	
	うち業態変更 (7店舗)	スーパーアークス盛岡西バイパス店	岩手県盛岡市	2023年5月	ベルジョイス
		スーパーアークス白石店	札幌市	2023年6月	ラルズ
スーパーアークス中標津店		北海道中標津郡	2023年6月	福原	
スーパーアークスメッセ		北海道北見市	2023年7月	道東アークス	
スーパーアークス花巻高木店		岩手県花巻市	2023年9月	ベルジョイス	
スーパーアークス野幌店		北海道江別市	2023年11月	ラルズ	
スーパーアークス光洋店		北海道苫小牧市	2024年2月	ラルズ	
閉店 (4店舗)	イトーチェーン角田店	宮城県角田市	2023年8月	伊藤チェーン	
	フクハラ長崎屋店	北海道帯広市	2023年9月	福原	
	東光ストア南郷18丁目店	札幌市	2023年10月	東光ストア	
	ジョイス球場前店	岩手県盛岡市	2024年1月	ベルジョイス	

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、88億16百万円増加し、2,749億72百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が21億23百万円、土地が22億56百万円、投資有価証券が22億36百万円、及び退職給付に係る資産が14億87百万円増加した一方で、ソフトウェアが15億80百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して、26億94百万円増加し、971億63百万円となりました。この主な要因は、買掛金が17億63百万円、未払消費税等が7億21百万円、及び繰延税金負債が5億76百万円増加した一方で、長期借入金が5億22百万円、及び退職給付に係る負債が10億69百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、61億22百万円増加し、1,778億9百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が84億92百万円、その他有価証券評価差額金が17億88百万円、退職給付に係る調整累計額が10億71百万円増加した一方で、自己株式が52億29百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より0.2ポイント上昇し64.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末と比較して21億37百万円増加し、747億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、240億52百万円（対前期比41.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益174億49百万円、減価償却費97億71百万円、退職給付に係る負債の減少額14億88百万円、仕入債務の増加額15億73百万円、及び法人税等の支払額49億21百万円などによるものです。また、得られた資金が増加した要因は、税金等調整前当期純利益が増加したこと及び仕入債務が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、106億47百万円（対前期比37.1%増）となりました。これは主に、新規出店や店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出98億54百万円、システム関連投資に伴う無形固定資産の取得による支出11億84百万円などによるものです。また、使用した資金が増加した要因は、新規出店や店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、112億67百万円（対前期比302.2%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入50億円、長期借入金の返済による支出62億46百万円、自己株式の取得による支出52億41百万円、及び配当金の支払額32億71百万円などによるものです。また、使用した資金が増加した要因は、長期借入れによる収入が減少したことに加えて、自己株式の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率 (%)	62.2	62.7	63.5	64.5	64.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	42.0	49.4	47.5	45.6	60.8
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率 (年)	1.4	0.8	1.8	1.6	1.1
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	111.4	203.5	92.1	121.4	176.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

今後のわが国経済は、賃上げの実施や好調な企業業績に伴う底堅い設備投資等を背景に引き続き緩やかな回復基調が見込まれますが、人件費や物流コストの増加に加え物価上昇圧力が続くことが懸念され、食品スーパーマーケット業界においては業種・業態を越えた競争の加速が予測されるなど、前期に引き続き厳しい経営環境となることが想定されます。

このような状況のもと、当社グループは「競合は成長の糧（かて） 協業の力を高め 良い品を納得の価格で提供し 使命を果たす。」を年頭方針として掲げ、お客様の豊かな暮らしに貢献すべく、地球環境や地域社会への責任も確りと果たしながら、事業活動に努めてまいります。

営業面につきましては、お客様の節約志向の高まりや変容するニーズへの対応、更には業界再編の大きな動きが予測される環境下、価格戦略の徹底と商品価値の訴求に取り組み、競合店との差別化を徹底してまいります。具体的には「生活防衛価」「家計応援」等の価格政策の強化を一層進めるとともに、CGC商品並びに新日本スーパーマーケット同盟商品の拡販、産直商品や健康志向に対応した商品の開発・拡販に注力してまいります。また、㈱シージージャパンと連携し、製造委託先の管理強化や優良工場の取り組み事例の横展開、生鮮原料を中心とした素材・加工法の見直し、包装資材の削減や見直しなども進めてまいります。そのほか、グループシナジーの更なる創出として、2023年9月の㈱オータニに続き、2024年6月には㈱みずかみのシステム統合を予定しており、グループ全社のシステム統合を完了させることで、営業数値の比較分析と好事例の横展開を加速いたします。また、商品については「商品調達プロジェクト」、店舗運営は「店舗運営情報共有会」、物流は「物流改革プロジェクト」が中心となり、グループ内の情報共有及び活性化に取り組んでまいります。

上記に加え、アークスアプリの刷新を進め、従来のポイント決済機能に加え、割引やクーポンなどのプッシュ販促を開始する予定です。RARAポイントについては、お買い物ギフト券との交換制から1ポイント単位で即時値引きいただけるよう2024年4月1日に制度を変更し、お客様の利便性向上を図っております。また、2024年2月にJリーグ 北海道コンサドーレ札幌とクラブパートナー契約を締結し、北海道内グループ各社で『RARAプリカ・コンサドーレカード』を発行することで新たな顧客基盤の獲得を進めてまいります。

店舗展開につきましては、少子高齢化による人口減少や競合店の動向も見据えながら、顧客支持を高めていくべく、スーパーアークスへの業態転換を含めた店舗改装を積極的に進め、年間で26店舗の改装を実施する予定です。新規出店は現在1店舗を計画しておりますが、費用対効果を見極めながら、機会を捉えて更に検討を進めてまいります。

生産性向上の施策として、各店舗においてはフルセルフ及びセミセルフレジへの入替、電子棚札の横展開、店内調理機器の更新・最適化を進めるとともに、バックオフィス業務について定型業務のRPA化を更に推進し、次期においては29,000時間（当期対比では約25%増）の作業時間削減を見込んでおります。また、リアル開催の教育研修の充実及び海外視察研修制度の復活など、人的資本の拡充にも努めてまいります。

サステナビリティに関する活動につきましては、2022年度に策定した当社グループ各社の「アクションプラン」に基づいたKPI（重要業績評価指標）の設定を進め、具体的な取り組みを加速してまいります。また、気候変動問題への取り組みとして、2023年4月に開示した「TCFD提言に基づく情報開示のお知らせ」に従い、スコープ1・2に基づく温室効果ガスの排出量削減に向け、冷蔵・照明機器及び空調設備等の入替による省エネの推進、電力調達の見直しによる非化石電源や再生可能エネルギー由来の電力導入などの移行計画を策定し、推進してまいります。

以上により、次期の当社グループの連結業績予想は、売上高6,130億円（対前期比103.6%）、営業利益173億円（対前期比102.8%）、経常利益188億円（対前期比102.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益116億円（対前期比98.6%）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付け、営業基盤の拡充と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益の更なる増加と積極的な成果配分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、連結当期純利益に対して30%以上の配当性向の継続を目指しており、業績向上による一層の利益還元を実施してまいります。

この基本方針に基づき、当期は1株当たり29円を第2四半期末の配当金として支払わせていただきました。足元の業績及び財務状況等を踏まえ、1株当たりの期末配当金につきましては、2024年2月13日付及び2024年4月15日付「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」にて公表のとおり、1株当たり10円増額し39円とさせていただきたいと存じます。これに伴い、予想年間配当金は1株当たり68円となり、前期実績より10円の増額となる予定です。

なお、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末の配当金34円、期末配当金34円、年間配当金68円とさせていただく予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される業界の競争激化に対応するため、新規出店や既存店のリニューアル、物流効率化に向けた設備投資を行うとともに、人材開発のための教育投資やエンゲージメント向上に資する処遇改善といった人的資本投資を強化してまいります。そのほか、技術革新を含めた変化著しい経営環境や、お客様のニーズに速やかに対応するため、情報システム関連の投資も強化していくことで、中長期的な経営基盤の強化に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アークス）、子会社17社及び関連会社3社の計21社で構成されており、スーパーマーケット事業を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 小売事業（会社総数18社）

㈱ラルズ、㈱ユニバース、㈱ベルジョイス、㈱福原、㈱道北アークス、㈱東光ストア、㈱道南ラルズ、㈱道東アークス、㈱伊藤チェーン、㈱オータニ、㈱みずかみは食料品を中心としたスーパーマーケット、㈱エルディは住居関連商品などを販売するホームセンター、㈱サンドラッグエースは医薬品等の小売、㈱ふっくら工房はパンの製造販売、㈱ハピネス・デリカは惣菜類等の製造及び販売、㈱梶尾フラワーは生花・植木の生産及び販売、㈱ナイス、フーズは水産品の販売、㈱オータニ農場は農作物の生産販売を行っております。

(2) その他の事業

① 旅行事業（会社総数1社）

㈱エルディは旅行代理店業務を行っております。

② ビルメンテナンス事業（会社総数1社）

㈱エルディは施設の清掃、設備の保守管理を中心とした総合ビルメンテナンスを行っております。

③ 不動産賃貸事業（会社総数12社）

㈱ラルズ、㈱ユニバース、㈱ベルジョイス、㈱福原、㈱道北アークス、㈱東光ストア、㈱道南ラルズ、㈱道東アークス、㈱伊藤チェーン、㈱オータニ、㈱エルディ、㈱みずかみは不動産賃貸業務を行っております。

④ 損害保険・生命保険代理店業（会社総数1社）

㈱エルディは店舗施設等の損害保険に係る業務及び生命保険募集業務を行っております。

⑤ 卸売業（会社総数2社）

㈱北海道シジシー及び㈱東北シジシーは共同集中仕入機構（㈱シジシージャパン）の取扱商品の食品卸売業を行っております。

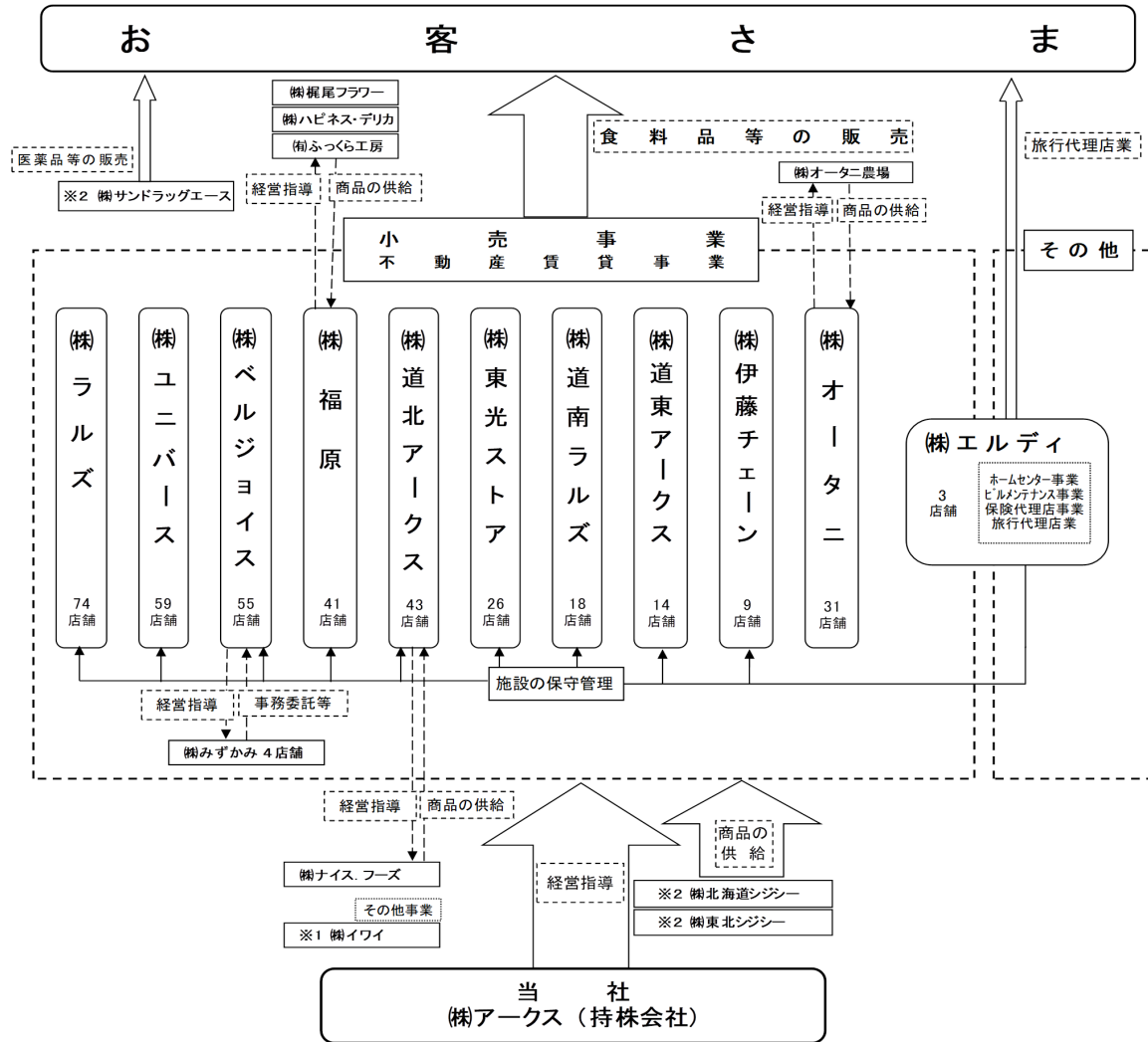
⑥ 産業廃棄物・一般廃棄物収集運搬事業（会社総数1社）

㈱エルディは産業廃棄物・一般廃棄物の収集運搬業務を行っております。

⑦ 建設事業（会社総数1社）

㈱エルディは建築物の内装及び外装の設計並びに施工を行っております。

事業系統図



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び、同業他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,662	74,785
売掛金	6,232	6,718
棚卸資産	17,183	18,105
その他	9,715	9,383
貸倒引当金	△64	△103
流動資産合計	105,729	108,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	146,353	154,219
減価償却累計額及び減損損失累計額	△101,231	△108,200
建物及び構築物（純額）	45,121	46,018
土地	72,301	74,558
リース資産	10,866	9,120
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,331	△5,979
リース資産（純額）	3,535	3,140
建設仮勘定	239	25
その他	31,405	34,875
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,445	△27,383
その他（純額）	5,959	7,492
有形固定資産合計	127,158	131,234
無形固定資産		
のれん	140	136
ソフトウェア	7,955	6,374
ソフトウェア仮勘定	17	338
その他	335	331
無形固定資産合計	8,448	7,181
投資その他の資産		
投資有価証券	9,720	11,957
長期貸付金	47	27
退職給付に係る資産	182	1,670
敷金及び保証金	11,006	10,819
繰延税金資産	3,270	2,649
その他	603	550
貸倒引当金	△12	△6
投資その他の資産合計	24,819	27,667
固定資産合計	160,426	166,082
資産合計	266,155	274,972

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,922	31,686
短期借入金	7,890	7,592
リース債務	1,149	982
未払金	5,815	6,263
未払費用	5,200	5,624
未払法人税等	3,232	3,416
未払消費税等	1,048	1,770
賞与引当金	2,745	3,043
ポイント引当金	530	616
契約負債	3,612	3,954
その他	1,751	1,887
流動負債合計	62,899	66,840
固定負債		
長期借入金	14,917	14,394
リース債務	3,576	3,240
退職給付に係る負債	1,975	905
繰延税金負債	372	949
役員退職慰労引当金	1,020	528
長期預り保証金	4,033	4,229
資産除去債務	5,505	5,912
その他	168	163
固定負債合計	31,569	30,323
負債合計	94,469	97,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,205	21,205
資本剰余金	24,996	24,996
利益剰余金	129,491	137,984
自己株式	△3,775	△9,005
株主資本合計	171,917	175,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	1,894
退職給付に係る調整累計額	△337	734
その他の包括利益累計額合計	△230	2,628
純資産合計	171,686	177,809
負債純資産合計	266,155	274,972

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）	当連結会計年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）
売上高	566,209	591,557
売上原価	424,408	442,139
売上総利益	141,800	149,417
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	4,457	4,434
店舗賃借料	7,292	7,286
役員報酬	724	662
給料及び手当	55,554	57,837
賞与引当金繰入額	2,735	2,993
役員退職慰労引当金繰入額	65	58
ポイント引当金繰入額	1,078	1,269
退職給付費用	1,240	1,092
水道光熱費	12,440	12,160
租税公課	2,951	3,091
減価償却費	8,709	9,724
のれん償却額	93	103
その他	29,621	31,870
販売費及び一般管理費合計	126,965	132,586
営業利益	14,835	16,831
営業外収益		
受取利息	44	38
受取配当金	204	207
持分法による投資利益	46	53
業務受託料	763	731
補助金収入	35	181
その他	749	634
営業外収益合計	1,843	1,846
営業外費用		
支払利息	145	143
貸倒引当金繰入額	15	23
その他	73	71
営業外費用合計	234	238
経常利益	16,444	18,439
特別利益		
固定資産売却益	14	8
投資有価証券売却益	2	7
補助金収入	55	—
負ののれん発生益	84	—
資産除去債務戻入益	—	5
賃貸借契約違約金収入	2	—
その他	19	0
特別利益合計	179	21
特別損失		
固定資産除売却損	34	52
店舗閉鎖損失	6	71
減損損失	1,043	867
その他	45	21
特別損失合計	1,129	1,012
税金等調整前当期純利益	15,495	17,449
法人税、住民税及び事業税	5,216	5,523
法人税等調整額	334	158
法人税等合計	5,550	5,682
当期純利益	9,944	11,766
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△3	—
親会社株主に帰属する当期純利益	9,947	11,766

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	9,944	11,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△267	1,787
退職給付に係る調整額	1,855	1,071
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	1,588	2,859
包括利益	11,532	14,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,535	14,626
非支配株主に係る包括利益	△3	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,205	24,996	122,622	△3,094	165,730
会計方針の変更による累積的影響額			178		178
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,205	24,996	122,801	△3,094	165,908
当期変動額					
剰余金の配当			△3,257		△3,257
親会社株主に帰属する当期純利益			9,947		9,947
自己株式の取得				△681	△681
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	6,690	△681	6,008
当期末残高	21,205	24,996	129,491	△3,775	171,917

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	373	△2,192	△1,819	84	163,995
会計方針の変更による累積的影響額					178
会計方針の変更を反映した当期首残高	373	△2,192	△1,819	84	164,173
当期変動額					
剰余金の配当					△3,257
親会社株主に帰属する当期純利益					9,947
自己株式の取得					△681
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△267	1,855	1,588	△84	1,503
当期変動額合計	△267	1,855	1,588	△84	7,512
当期末残高	106	△337	△230	—	171,686

当連結会計年度(自2023年3月1日至2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,205	24,996	129,491	△3,775	171,917
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,205	24,996	129,491	△3,775	171,917
当期変動額					
剰余金の配当			△3,273		△3,273
親会社株主に帰属する当期純利益			11,766		11,766
自己株式の取得				△5,229	△5,229
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,492	△5,229	3,262
当期末残高	21,205	24,996	137,984	△9,005	175,180

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	106	△337	△230	—	171,686
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	106	△337	△230	—	171,686
当期変動額					
剰余金の配当					△3,273
親会社株主に帰属する当期純利益					11,766
自己株式の取得					△5,229
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,788	1,071	2,859	—	2,859
当期変動額合計	1,788	1,071	2,859	—	6,122
当期末残高	1,894	734	2,628	—	177,809

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）	当連結会計年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,495	17,449
減価償却費	8,729	9,771
減損損失	1,043	867
のれん償却額	93	103
負ののれん発生益	△84	—
受取利息及び受取配当金	△248	△245
支払利息	145	143
固定資産除売却損益（△は益）	20	44
投資有価証券売却損益（△は益）	△2	△6
投資有価証券評価損益（△は益）	—	0
持分法による投資損益（△は益）	△46	△53
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△144	△489
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,613	△1,488
賞与引当金の増減額（△は減少）	105	297
貸倒引当金の増減額（△は減少）	15	33
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△3,448	86
契約負債の増減額（△は減少）	3,612	326
売上債権の増減額（△は増加）	△1,463	△463
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,360	△818
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△665	382
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,052	1,573
その他の流動負債の増減額（△は減少）	777	346
未払消費税等の増減額（△は減少）	169	715
差入保証金の増減額（△は増加）	△7	14
その他	472	286
小計	20,540	28,872
利息及び配当金の受取額	241	238
利息の支払額	△139	△136
法人税等の支払額	△3,652	△4,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,989	24,052

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46	△43
定期預金の払戻による収入	108	56
有形固定資産の取得による支出	△6,934	△9,854
有形固定資産の売却による収入	22	34
無形固定資産の取得による支出	△818	△1,184
投資有価証券の売却による収入	120	122
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△1	△3
貸付金の回収による収入	11	11
差入保証金の差入による支出	△240	△154
差入保証金の回収による収入	233	176
預り保証金の返還による支出	△196	△92
預り保証金の受入による収入	53	330
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	16
事業譲受による支出	△33	—
その他	△47	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,768	△10,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200	△300
長期借入れによる収入	9,450	5,000
長期借入金の返済による支出	△6,791	△6,246
自己株式の取得による支出	△682	△5,241
配当金の支払額	△3,259	△3,271
非支配株主への払戻による支出	△81	—
その他	△1,237	△1,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,801	△11,267
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,418	2,137
現金及び現金同等物の期首残高	66,175	72,594
現金及び現金同等物の期末残高	72,594	74,731

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）		当連結会計年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）	
1株当たり純資産額	3,066円86銭	1株当たり純資産額	3,293円94銭
1株当たり当期純利益金額	177円47銭	1株当たり当期純利益金額	214円03銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）	当連結会計年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	9,947	11,766
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額（百万円）	9,947	11,766
期中平均株式数（株）	56,052,540	54,975,638

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動（2024年5月28日付）

①代表取締役の変動

代表取締役会長・CEO 横山 清（現 代表取締役社長）
 代表取締役社長・COO 猫宮 一久（現 取締役執行役員）

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 小池 明夫

・退任予定取締役

社外取締役 佐伯 浩

・役員の変動

取締役副会長・CFO 古川 公一（現 取締役副社長執行役員）

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

事業の名称		前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		前期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売関連 事業	食 品	368,114	86.6	384,938	86.9	104.6
	衣 料 品	1,329	0.3	1,427	0.3	107.3
	住 居 関 連	16,400	3.9	16,934	3.8	103.3
	酒 類 等	36,670	8.6	37,674	8.5	102.7
	テ ナ ント	2,133	0.5	1,205	0.3	56.5
	そ の 他	593	0.2	538	0.1	90.8
合 計		425,241	100.0	442,717	100.0	104.1

② 販売実績

事業の名称		前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		前期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売関連 事業	食 品	488,070	86.2	513,387	86.8	105.2
	衣 料 品	1,831	0.3	1,909	0.3	104.2
	住 居 関 連	21,535	3.8	22,073	3.7	102.5
	酒 類 等	42,150	7.4	43,570	7.4	103.4
	テ ナ ント	5,054	0.9	3,258	0.6	64.5
	不動産賃貸収入等	6,554	1.2	6,334	1.1	96.6
	そ の 他	1,012	0.2	1,022	0.2	101.0
合 計		566,209	100.0	591,557	100.0	104.5